#### (19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-26474 (P2001-26474A)

(43)公開日 平成13年1月30日(2001.1.30)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号		FΙ			Ť-	-7]-}*(参考)
C 0 4 B 28/02			C 0	4 B 28/02			4G012
# (C 0 4 B 28/02							
24: 18							
24: 32							
22: 14)							
		審查請求	未請求	請求項の数2	OL	(全 4 頁)	最終頁に続く

(71)出願人 000000240 (21)出願番号 特願平11-199718

太平洋セメント株式会社 (22)出願日 平成11年7月14日(1999.7.14) 東京都千代田区西神田三丁目8番1号

(72)発明者 谷村 充 千葉県佐倉市大作2-4-2 太平洋セメ

ント株式会社佐倉研究所内

(72) 発明者 兵頭 彦次

千葉県佐倉市大作2-4-2 太平洋セメ

ント株式会社佐倉研究所内

(72)発明者 田中 敏嗣

千葉県佐倉市大作2-4-2 太平洋セメ

ント株式会社佐倉研究所内

最終頁に続く

# (54) 【発明の名称】 高強度コンクリート

#### (57)【要約】

【課題】 脆度係数 (圧縮強度/引張強度) が小さい高 強度コンクリート(60N/mm<sup>2</sup>以上)を提供すること。

【解決手段】 セメント、高性能減水剤又は高性能AE 減水剤、細骨材、粗骨材、収縮低減剤及び/又は膨張材 を含有してなり、水/セメント比が40重量%以下で、圧 縮強度が60N/mm<sup>2</sup>以上である高強度コンクリート。収縮 低減剤/セメント比を0.5~2.0重量%及び/又は膨張材 /セメント比を1~10重量%とする。

1

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 セメント、高性能減水剤又は高性能AE 減水剤、細骨材、粗骨材、収縮低減剤及び/又は膨張材 を含有してなり、水/セメント比が40重量%以下で、圧 縮強度が60N/mm<sup>2</sup>以上であることを特徴とする高強度コ ンクリート。

【請求項2】 収縮低減剤/セメント比が0.5~2.0重量 %及び/又は膨張材/セメント比が1~10重量%である ことを特徴とする請求項1記載の高強度コンクリート。 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、圧縮強度が60N/mm 『以上である高強度コンクリートに関し、特に脆度係数 (圧縮強度/引張強度) が小さい高強度コンクリートに 関する。

#### [0002]

【従来の技術】近年、土地のより一層の有効利用の観点 から、建築物の超高層化及び大規模化の傾向は益々顕著 になってきている。このような超高層ないしは大規模な 建築物を実現するために、従来より、60N/mm<sup>2</sup>以上の圧 縮強度を発現するような高強度コンクリートの開発が行 われている。

#### [0003]

【発明が解決しようとする課題】従来、高強度コンクリ ートでは、普通ポルトランドセメントを使用して単位セ メント量を増大 (例えば、500kg/m<sup>2</sup>以上) し、高性能減 水剤又は高性能 A E 減水剤を使用して、水/セメント比 を減少する (例えば、40重量%以下) ことで、60N/mm² 以上の圧縮強度を発現させている。しかしながら、この ようにして調製した高強度コンクリートでは、脆度係数 30 (圧縮強度/引張強度)が大きくなるという課題があっ た。

## [0004]

【課題を解決するための手段】本発明者等は、前記課題 を解決するために鋭意研究した結果、特定の材料を添加 することによって、圧縮強度が60N/mm<sup>®</sup>以上の高強度コ ンクリートであっても、脆度係数(圧縮強度/引張強 度)を小さくできるという知見を得て、本発明を完成さ せたものである。

【0005】即ち、本発明は、セメント、高性能減水剤 又は高性能AE減水剤、細骨材、粗骨材、収縮低減剤及 び/又は膨張材を含有してなり、水/セメント比が40重 量%以下で、圧縮強度が60N/mm 以上である高強度コン クリート(請求項1)である。さらに本発明は、収縮低 減剤/セメント比が0.5~2.0重量%及び/又は膨張材/ セメント比が1~10重量%である請求項1記載の高強度 コンクリート(請求項2)である。

## [0006]

【発明の実施の形態】以下、本発明について詳細に説明

能減水剤又は高性能AE減水剤、細骨材、粗骨材、収縮 低減剤及び/又は膨張材を含有してなり、水/セメント 比が40重量%以下で、圧縮強度が60N/mm²以上のもので ある。圧縮強度が60N/mm<sup>®</sup>以上の高強度コンクリートに おいては、セメント等の粉体量が多くなり、該コンクリ ートの作業性を確保するためにある程度多量の水量が必 要となる。そのため、コンクリート中のペースト部の硬 化収縮が大きくなり、骨材拘束によってコンクリートに 蓄積される引張の応力(蓄積応力)が大きくなることが 10 考えられる。本発明においては、収縮低減剤及び/又は 膨張材を使用することによって、この蓄積応力が低減し て、脆度係数が小さくなるものと推察される。

【0007】本発明の高強度コンクリートにおいては、

セメントとしては、普通・早強・中庸熱ポルトランドセ メント等の各種ポルトランドセメント、高炉セメント・ フライアッシュセメント等の各種混合セメントや、都市 ゴミ焼却灰・下水汚泥焼却灰等の廃棄物を原料として利 用したセメント(エコセメント)、さらには前記ポルト ランドセメントやエコセメントの一部を石灰石粉末、シ 20 リカヒューム、メタカオリン等の混和材で置換したセメ ントが挙げられる。細骨材としては、川砂、陸砂、海 砂、砕砂及びこれらの混合物を使用することができる。 粗骨材としては、川砂利、山砂利、海砂利、砕石及びこ れらの混合物を使用することができる。高性能減水剤又 は高性能AE減水剤としては、リグニン系、ナフタレン スルホン酸系、メラミン系、ポリカルボン酸系の高性能 減水剤又は高性能AE減水剤を使用することができる。 【0008】本発明の高強度コンクリートにおいては、 水/セメント比は40重量%以下が好ましく、20~35重量 %がより好ましい。水/セメント比が40重量%を超える と、60N/mm<sup>®</sup>以上の圧縮強度を発現させることが困難と なり、高強度コンクリートを提供するという本願発明の 目的には沿わなくなる。水/セメント比が20重量%未満 では、コンクリートの作業性が急激に悪化し、取り扱い にくいコンクリートとなり好ましくない。なお、本発明 においては、単位セメント量は500~700kg/m<sup>2</sup>とするこ とが好ましい。単位セメント量が500kg/m<sup>3</sup>未満では、60 N/mm<sup>t</sup>以上の圧縮強度を発現させることが困難となり、 高強度コンクリートを提供するという本願発明の目的に は沿わなくなる。単位セメント量が700kg/m²を超えると コンクリートの粘性が高くなり作業性が低下する。ま た、温度ひび割れが生じやすくなり好ましくない。ま た、高性能減水剤又は高性能AE減水剤の使用量は、高 性能減水剤又は高性能AE減水剤/セメント比で0.5~ 3.0重量%とすることが好ましく、0.7~2.0重量%とす ることがより好ましい。高性能減水剤又は高性能AE減 水剤/セメント比が0.5重量%未満では、水/セメント 比40重量%以下で作業性の良好なコンクリートが得られ 難い。高性能減水剤又は高性能AE減水剤/セメント比 する。本発明の高強度コンクリートは、セメント、高性 50 が3.0重量%を超えても、その効果は事質上、頭打ちと

なりコストの点から好ましくない。また、コンクリート の作業性等から、本発明においては、細骨材率は46~55 %とすることが好ましく、47~53%がより好ましい。

【0009】本発明の高強度コンクリートにおいて、収 縮低減剤は、水に溶解してその表面張力を低下する作用 を持つものであり、化学式; RO(AO) nHで示され る低級アルコールのアルキレンオキサイド付加物が好ま しい。ここで、式中のRは、炭素数4~6のアルキル基 である。このような基としては、n-ブチル基、iso ーブチル基、tertーブチル基、nーペンチル基、i so-ペンチル基、tert-ペンチル基等が挙げられ る。また、式中のAは、炭素数2~3の1種又は2種の アルキレン基であり、エチレン基及び/又はプロピレン 基が挙げられる。さらに、式中のnは、1~10の整数 である。RO(AO)nHで示される低級アルコールの アルキレンオキサイド付加物の中でも好ましいものは、 nーブチルアルコールのプロピレンオキサイド(付加モ ル数2) /エチレンオキサイド(付加モル数3) であ り、市販品としては、太平洋セメント株式会社製「AS2 1」が挙げられる。収縮低減剤は混練水の一部と置換え て使用することが好ましい。収縮低減剤の使用量は、収 縮低減剤/セメント比で0.5~2.0重量%が好ましく、0. 7~2.0重量%がより好ましい。収縮低減剤/セメント比 が0.5重量%未満では脆度係数が大きくなり好ましくな い。収縮低減剤/セメント比が2.0重量%を超えると凝 結遅延が生じ、またコストも高くなるので好ましくな

【0010】膨張材としては、カルシウムサルホアルミ ネート系膨張材や石灰系膨張材等が挙げられ、マスコン 用水和熱抑制タイプや通常タイプのいずれも使用するこ 30 7)水;水道水を使用した。 とができる。膨張材の粒度は限定するものではないが、 ブレーン比表面積2000~6000cm²/g程度が好ましい。膨 張材の使用量は、膨張材/セメント比で1~10重量%が 好ましく、2~8重量%がより好ましい。膨張材/セメ ント比が1重量%未満では脆度係数が大きくなり好まし くない。膨張材/セメント比が10重量%を超えると膨張\*

\*量が大きすぎて強度が低下する場合があり、60N/mm<sup>2</sup>以 上の圧縮強度を発現させる高強度コンクリートを提供す るという本願発明の目的には沿わなくなる場合がある。

【0011】本発明においては、収縮低減剤と膨張材を 併用することは差し支えない。この場合の収縮低減剤及 び膨張材の使用量は、それぞれ前述の範囲の使用量とす るのが好ましい。

【0012】本発明の高強度コンクリートの混練方法や 混練装置は、特に限定するものではなく、慣用の方法 で、慣用のミキサーで混練すれば良い。また、養生方法 も特に限定するものではなく、慣用の方法で養生すれば 良い。なお、本発明においては、必要に応じて、支障の ない範囲内で、AE剤、消泡剤等の従来より使用されて いるコンクリート混和剤を添加することができる。

【0013】以下、試験例により本発明を説明する。

# 1. 使用材料

以下に示す材料を使用した。

- 1) セメント;太平洋セメント(株) 製普通ポルトラン ドセメントを使用した。
- 20 2) 高性能 A E 減水剤; 太平洋セメント (株) 製「コア フローCP-300」を使用した。
  - 3) 細骨材;静岡県産陸砂(表乾比重:2.60) を使用し
  - 4) 粗骨材; 茨城県産砕石 (表乾比重: 2.64) を使用し
  - 5) 膨張材;太平洋セメント(株) 製「アサノジプカ ル」を使用した。
  - 6) 収縮低減剤;太平洋セメント(株)製「AS21」を使 用した。

【0014】2. コンクリートの配合及び混練 前記材料を使用し、表1に示す配合にしたがってコンク リートを調製した。混練は、二軸強制練りミキサー(0. 06m³) を用いて、180秒間混練した。

[0015]

【表1】

	コンクリートの配合(kg/≡³)						
Νo	セメ	細骨材	粗骨材	水	高性能AE	膨張材	収縮
	ント			-	減水剂		低減剤
1	583	794	8 3 2	169	7. 58	_	6
2	5 5 3	794	8 3 2	175	7. 58	3 0	-
3	5 5 3	7 9 4	8 3 2	169	7. 58	3 0	6
4	583	794	8 3 2	175	7.58	and MANA.	_

## 【0016】3. 評価

上記各コンクリートを ø 10×20cmの型枠及び ø 15×30cm の型枠を用いて成形した。成形後、1日間型枠内で養生 し、脱型した。その後、所定の材令(7、28日)まで水 中養生し、「JIS A 1108 (コンクリートの圧縮強度試験 50 その結果を表2に示す。

方法)」に準じて圧縮強度(φ10×20cmの供試体使用) を、「JIS A 1113 (コンクリートの割裂引張強度試験方 法)」に準じて引張強度(φ15×30cmの供試体使用)を 測定し、脆度係数(圧縮強度/引張強度)を算出した。

5

\* \*【表2】

	材令	<b>7</b> 🛭	材令 28日			
No	圧縮強度	脆度係数	圧縮強度	脆度係数		
	(N/mm²)		(N/mm²)			
1	73.5	15.0	85.0	15.8		
2	8 1 . 3	14.8	84.1	15.0		
3	75.0	12.5	8 2 . 7	14.0		
4	8 1 . 5	16.3	91.1	17.2		

【0018】表2から明らかなように、収縮低減剤及び ※/又は膨張材を含有する本発明の高強度コンクリート (試験例1~3)では、圧縮強度が73~85N/mm²であっても、脆度係数は小さかった。一方、収縮低減剤及び/又は膨張材を含有しない試験例4のコンクリートでは、※

※ 脆度係数が大きかった。

# [0019]

【発明の効果】以上説明したように、本発明の高強度コンクリートでは、圧縮強度が60N/mm<sup>2</sup>以上であっても、 脆度係数は小さいものである。

## フロントページの続き

(51) Int.C1.<sup>7</sup>

[0017]

識別記号

FΙ

テーマコード(参考)

C O 4 B 103:32

103:60

111:34

(72)発明者 下山 善秀

千葉県佐倉市大作2-4-2 太平洋セメント株式会社佐倉研究所内

Fターム(参考) 4G012 PA04 PB12 PB15 PB23 PB24

PB32 PB35 PC02 PC03 PC09

PC12